

取引先各位

令和 7 年 1 2 月 1 日  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部

一般競争入札（最低価格落札方式）及び随意契約確認公募に係る  
公告期間の変更について

政府調達協定の改正に基づく政令等の改正に伴い、令和 7 年 4 月 1 日から政府調達協定対象の公告期間を「25 日以上」に変更したところです。

研究開発環境を取り巻く昨今の様々な社会情勢の変化に鑑み、今般、研究開発の加速による成果の更なる最大化を目指して、令和 8 年 1 月 1 日より一般競争入札（最低価格落札方式）及び随意契約確認公募の公告期間についても「10 日以上」に変更させていただきます。

なお、応札準備に相応の時間を要すると想定される案件で、応札予定者からの申し出があった場合には個別案件ごとに柔軟に諸手続の期間を設定することと致します。

なお、公告期間を変更するに当たり、以下の対応をさせていただきます。

- ・ メールマガジンの配信を、2 回/日（内容は同じもの）に増やします。  
（従前は 1 回/日）
- ・ 計画的な応札準備期間を確保いただくため、メールマガジンに公告期限の情報を追加します。

本運用についてご理解とご協力をお願い申し上げます。

※問合せがある場合は、以下の窓口へご連絡ください。

【本運用に関する問合せ窓口】

〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 765 番地 1  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部審査管理課 TEL：029-282-4079